第２回公共施設経営推進委員会会議メモ

１　日　時　　平成 27 年 10 月 30 日（金）　9：30～11：10
２　会　場　　鳥取市役所本庁舎　４階　第２会議室
３　出席者　　≪委員　５名≫
　　谷本委員長、渡邊副委員長、懸樋委員、南條委員、津中委員
　　≪事務局　６名≫
　　秋山総務調整監、梶課長、宮谷係長、加藤主任、青木主任、松尾技師
　　欠席者　　油野委員、稲垣委員、太田垣委員、岡田委員

４　会議内容

（１）開会
　　梶課長

（２）委員長あいさつ
○谷本委員長　　公共施設の更新問題は、新聞でも取り上げられており、どこでも見るようになった。目を背けることができない問題であると改めて感じる。
　前回の委員会は、床面積＝建物を減らすというトーンであったと振り返るが、減らすだけではなく、遊休建物の活用、民間活力による活性化を図るなど、明るい話題も大いに考えられる。決して暗い話ではないため、明るさをどう実現するのかというトーンで、前向きな議論をお願いしたい。

（３）報告事項
①第１回委員会議事メモについて
②公共施設等総合管理計画の策定について
　加藤主任より、資料２について説明
③取り組み事例の紹介
　宮谷係長より、資料３について説明

○谷本委員長　　プールの事例（佐倉市）は良いと思う。事業者にとっても固定客が確保できて良いと考える。
　施設の活用については、補助金返還のことがネックとしてあると思うが、国の後ろ盾はできつつあるのか。

●事務局　　現在は公共施設を集約化、複合化するにあたっての起債が可能となっており、補助対象財産の処分可能制限も緩和されつつある。
　また、本日の i-jump の記事によると、学校施設に関する文科省の制限についても、１０年経過したものについての今の取扱から更に緩和が検討されるということが書かれていた。複合化を進めるための弾力化が図られつつある。

（４）議　事
① 公共施設（分類別）の基本的な方向性の検討について（公共施設再配置基本計画）
　宮谷係長より、資料４－１、４－２について説明

○懸樋委員　・公共施設は市有地があって、そこに建てるということは分かるが、文化ゾーン、福祉ゾーンなど配置が考えられていたらと感じる。
・公民館の全国大会では 2,000 名が来鳥したが、宿泊容量は 1,000 名程度であり、残りは東郷や三朝に行ってしまう。
　この委員会とは別の議論であろうが、こうした機能も必要と考える。
・何でも遊休施設を使うというのではなく、行政の主体性が必要である。
　現在は図書館を指定管理が運営し、話題になっているが、一方で問題にもなっている。
　本来あるべき姿は何かということを行政が示すべきである。
・資料２の P2 で「(インフラも含めて) 更新費用を抑える」という説明があったが、具体的にどういう手法で行っていくのか。
・(懸樋委員は) 社会教育委員として生涯学習の指針を策定しているところであるが、教育委員会との整合性はどうか。

●事務局　・ゾーンについては、現在都市計画マスタープランを作成しており、その中で大きな全市的な拠点を示している。また、旧市については他の計画でゾーンの考え方を示している。
・宿泊に関しては、旅行業法との絡みがありネックとなっている。
　６０年国体の際は、民泊で対応していた。住民の方にご協力をいただくような仕組みも必要と考える。現在でも佐治町民泊の取り組みが盛んであり、好評を得ている。
・油野先生からもご意見をいただいたことだが、人の健康ということについて、レクリエーションやデイサービスという風に担当部局が分かれているのを上手く仕組みづけるなど、行政もそうした部分を考えながら施設のあり方を考えていけたらと思う。
・220 億円というのは、インフラも含めて今後 50 年間に発生が見込まれる更新費用（１年あたり）であり、耐用年数が来たら更新するという仮定で試算したもの。インフラについては、主に長寿命化を図っていくことで経費を抑えていく。また、ハコモノについては、サービスを残しながらどう集約していくか、総量を減らしていくことを考える。併せて、事後保全から予防保全への転換を図っていけたらと考えている。

○懸樋委員　施設はどんどん古くなっており、経てば経つほど維持費もかかると思う中で、目標数値がなぜ半分になるのかと感じた。
　施設をなくせば半分になるということかと思い、施設をどんどん減らしていくというイメージを持った。

○渡邊副委員長　昨年はハコモノに関する検討を行い 29%の総量削減という話であったが、今回はインフラが入り、220 億円になった。
　インフラのことは、今回委員は初めて聞いたものである。
　全体を議論してと言われても、インフラも含めるともっと大変になるため、２回や３回の委員会ではまとまらないと思う。

●事務局　この委員会で議論するのはあくまでハコモノについてであり、インフラ

は切り離してお考えをいただきたい。インフラに関しては専門的であるため、具体的には個別に検討を行っている。

○谷本委員長　インフラに関しては別の議論であり、この委員会では、引き続き皆さんの専門のご意見を出してもらえたらと思う。

（ハコモノの）配置の話は大事だと思う。現在国交省が「小さな拠点」という話をしている。賑わいの集約ということだが、そうすることによって活性化にもつながり、民間参入の可能性も高まる。実際に、高齢化が進む日南町にもコンビニが来ている。つまり配置を考えて戦略的に取り組もうということである。

法的にはグレーとなるが、他の事例では空いているマンションを民泊として利用しているような例もあるため、そうした体制を整えていくことも大切である。

○津中委員　施設面積29%縮減ということが出てきたときはショックだった。

熱意がある事業者に水を差すことになるため、これは見せない方がよいのではないかと感じた。

削減対象は、どうしても教育や観光施設になってしまうと思う。

運営が悪かったら廃止ということではなく、関係者の意見を吸い上げていくべきであり、丁寧な議論が必要と思う。

各施設の利用状況がどのようなものであるか、見せて欲しい。

また、観光コンベンション協会では気高町観光センターの切り離しを検討している。その際は職員の処遇も考える必要がある。

他の施設はどのような財源でどのように運営しているのか、実態がよくわからないままでは議論ができない。

●事務局　データは集約しており、施設白書でも出している。ただ、膨大なものであるため、このデータが必要ということを指定していただければ提供もしやすい。

サービス提供の必要性は財産経営課では分かりかねる部分が多いため、提供する側との話をしていくことが必要。なお、（資料に記載している）内容は、各施設所管課から出てきたものであり、サービスを提供する側としてどうあるべきかという議論を積み上げてきたものである。

○谷本委員長　頑張っているから（施設を）残すということにはならない。

全てが必要ということではなく、どうメリハリをつけるかということであると思うため、サービス提供の必要性を踏まえてメリハリのつけ方をどうするのか。今後何が必要で何から手を引くのかという話を関係者と議論して欲しい。

○懸樋委員　宿泊のことについては、インフラで道路を整備できれば改善できることもある。先程は民泊と言われたが、いまはみんな個室に泊まりたいというニーズを持っている。時代が違うため、簡単にはいかないと思う。

○谷本委員長　宿泊について、広域的な観点でサービス提供を検討し、配置で考えてみてはどうかという提案であると捉えた。

○渡邊副委員長　全国大会で金沢に行った際、駅前に宿泊施設がたくさんあった。これは人（観光客）が来るから建てれるのだと思う。
金沢は環状道路によって市内のどこでも行くことができ、また、文化財団が全部の文化を集めており、非常に連携が取れていることから、見て回りやすい。
そうしたことがない中で施設を建てても採算が合わなくなるため、総合的に考えてもらったほうがいいと強く思った。

○懸樋委員　（公民館全国大会で）沖縄から104名が来られたが、我々が気付かない魅力があるからこそ来てくれる。
直行便がなく、大阪で１泊しているため、交通政策が大事である。

○谷本委員長　観光振興の話になっているので議論を戻すが、事前に個別に意見を聞いた上で委員会を開催した方がいいのではないか。それにより資料の準備をしていただく方が議論が深まるのではないか。

○南條委員　床面積を減らすだけでなく、更なる活性化が図られるよう総合的な視点で先を見据えた取り組みが必要。施設を利用している高齢者・障がい者や団体、グループに対してヒアリングを行い丁寧に説明していくことが大事である。
福祉は地域が深く関わっているため、丁寧な説明や聞き取りを行っていくことにより、効率的な運営等に対してもその方達が協力者になってくれると思う。

●事務局　施設データについて、こういったところが欲しいと言うものがあれば言ってほしい。
資料４－２については、現在空欄にしている部分も個別施設の検討フローにあてはめて記載し、次回委員会では出していく。

○谷本委員長　次回は、事前に委員の意見を個別に聞くことをして欲しい。
必要なデータについても、その際に話をしてもらえたらと思う。
再配置基本計画では、基本は建物の寿命がきたものからあり方を考えていく。
今日までは外堀の議論であったが、次回は内堀の議論をしっかりと行いたい。

（５）その他
今後のスケジュールについて報告

（６）閉　会